

さらなる消費税増税に反対する決議

安倍政権は、2015年10月からの消費税率10%への再引き上げを今年12月に決断するとしています。

もともと、消費税増税は、将来の高齢化社会のための社会保障・医療の充実と国の財政再建が目的であったはずですが、ところが社会保障は年金・介護・医療・生活保護の相次ぐ改悪と負担増となっている一方、増税分は「成長戦略」による大型公共事業や復興特別法人税の1年前倒し廃止や設備投資減税などの大企業への大幅減税、軍事費の増額などを行うなど、安倍政権は国民にのみ重い税負担を押し付けています。そんな中、日本経団連はさらなる法人税減税を行うよう政府に圧力をかけています。また、本来政治とは一線を画すべき日銀も、政府と一体となって声高に消費税増税論を展開しています。

消費税増税は私たちの家計負担の増加や貧困と格差の拡大をさらに深刻にします。国内では長年の不況が影響し年収が200万円に満たない貧困層が1,090万人に達し、非正規雇用で働く人の割合は37.6%まで上昇しています。逆に304兆円にも達した大企業の内部留保の一部を活用して、賃上げを行いすべての貧困層を中間層へ押し上げ国民の所得を増やしたり、大企業への減免税を廃止すれば税収も増加するはずで、不要不急の公共事業を削減すれば消費税増税など必要ありません。

消費税は食料品など生活必需品すべてに課税される、「低所得者ほど負担が重い」不公平な税金であり、長引く不況の中で身を切る思いでがんばってきた私たち労働者、とりわけ低所得者や中小企業、被災者らへさらに負担を課す消費税再増税を決して許すことはできません。さらなる消費税増税に断固反対します。

以上、決議する。

2014年9月14日
全国金融労働組合連合会
第9回定期全国大会